

環境保健安全(EHS)プログラムの歴史

OECD は、化学品プログラム(現在のEHSプログラムの前身)が設立された1971年以來、環境保健安全について研究を続けてきました。

化学品プログラムでは当初、人の健康や環境に問題を起こすことが明らかになっていた特定の工業用化学物質(PCB、水銀、フロンガスなど)に焦点を当てていました。この活動の目的は、有害な化学物質の情報を共有し、リスクを削減するためにOECD加盟国間で共同して行動を起こすことでした。

初期における本プログラムの大きな実績の1つが、PCB使用の制限に関する1973年OECD理事会決定です。これが、特定の化学物質による環境リスクの管理を目的に行われた最初の国際協調活動となりました。

ところが、1970年代半ばになると、少数の化学物質について一定期間集中的に取り組むだけでは、人の健康と環境を守るには十分ではないことが明らかになってきました。何千という新しい化学物質が、毎年国際市場に登場する中、OECD加盟国はより包括的な戦略が必要であるとの合意に至りました。そこで、本プログラムは新しい化学物質が製造され市場に出される前に、各国が試験やリスク管理ができるような共通の方法の開発に取り組み始めました。これが、OECD加盟国内における化学物質データの相互承認へとつながり、国際的調和と、貿易障壁を取り払うための重要な一歩となりました。

1980年代には、リスク評価方法、リスク管理手法、化学事故の防止と対策および事故後の対応に関する新しいプロジェクトも始まりました。また、新規化学物質に関する活動に加えて、安全性評価を行うことが決定する以前に、市場に流通していた既存の化学物質のうち生産量が多いものに関しても組織的な調査を始めました。1990年代には、農薬、バイオテクノロジーを利用した製品、PRTRに関するプロジェクトが開始されました。

今後EHSプログラムは、化学物質管理の効率性、有効性を向上させるための取り組みを継続していきます。さらに、試験方法、評価手法および情報共有のための場、および持続可能な開発のための戦略に必要なツールも引き続き

き提供していきます。そして、新たな懸念が生じるたびに、新たな方向に展開していきます。

誰が参加しているか？

EHS プログラムの活動の主たる担い手は、OECD 加盟国政府の代表者です。さらに、産業界、学界、環境団体、消費者団体、労働団体および非加盟国の専門家もプロジェクトや諸会合に参加しています。

本プログラムは、他の国際機関との密接な協力の下に行われています。なかでも、地球規模の取組みとして、リオデジャネイロで開催された1992年国連環境開発会議(UNCED)の勧告、2002年ヨハネスブルクで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議のための実施計画は特筆できるでしょう。OECDはUNCEDに基づき設立された2つの化学物質の安全に関する活動にも参加しています。その1つが7つの国際機関の活動調整を行うIOMC(適正な化学物質管理のための機関間プログラム)であり、もう1つが100カ国以上の各国政府間の活動調整を支援するIFCS(化学物質の安全に関する政府間フォーラム)です。

* OECD と国連の6つの機関

食糧農業機関(FAO)、国際労働機関(ILO)、国連環境計画(UNEP)、国連工業開発機構(UNIDO)、国連訓練調査研修所(UNITAR)、世界保健機構(WHO)

EHS のプログラムの下では、このパンフレットで紹介する 12 のサブプログラムが運営されています。パリの OECD 事務局では約 30 名のスタッフがこれらのサブプログラムを支援しています。連絡先は以下のとおりです。

OECD 環境局 (OECD Environment Directorate)
環境保健安全課 (Environment, Health and Safety Division)
2, rue André-Pascal
75775 PARIS CEDEX 16 FRANCE
tel: +33.1.45.24.93.16
fax: +33.1.45.24.16.75
e-mail: ehscont@oecd.org

関係者間の密接な協力

